

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商品は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

 固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	106,406,870	52,448,551	66,286,421	92,569,000
普通預金	109,200	373,800	483,000	0
合 計	106,516,070	52,822,351	66,769,421	92,569,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	92,569,000	(92,569,000)	(0)	-
合 計	92,569,000	(92,569,000)	(0)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,251,050	929,463	321,587
什器備品	1,019,706	816,620	203,086
合 計	2,270,756	1,746,083	524,673

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共 団体補助金	村上市	0	7,284,000	7,284,000	0	
合 計		0	7,284,000	7,284,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	4,636,735
合 計	4,636,735